

首都機能移転による訪問地転換効果に関する研究

岐阜大学 正会員
岐阜大学 正会員

森杉 壽芳 岐阜大学 学生員 佐藤 博信
小池 淳司 岐阜大学 学 生 ○田尻 錦哉

1. はじめに

近年、東京一極集中問題を解決するために、また新しい国土形成の契機とするために、首都機能の移転が各方面より提案され、活発な議論がなされてきた。

このような中で、国土庁の「首都機能移転問題に関する懇談会」が、移転方法について平成4年に検討結果のとりまとめ¹⁾を公表し、現在は、内容をより一層具体的かつ深化したものへと発展させる段階にある。

そこで本研究ではこのとりまとめに沿って考えられるさまざまな移転効果のうち^{2) 3)}移転により国会・中央官庁等への訪問者の訪問場所が替わることによる効果に焦点をしばって研究し、この効果を計測することで首都機能移転の是非を判断する一つの指標とすることを目的とする。

2. 首都機能移転と訪問地転換効果

首都機能とは立法府、司法府、行政府の中枢的機能であり、移転に際してはこれに密接に関連するものも対象とする。また、新首都は経済機能を分離した政治・行政の中心とし、他の交通通信の利便性にも十分配慮した都市とする必要があるとされている。

首都機能移転の便益計測に際し、関係する項目には以下のようにさまざまなものがある。

- ①移転費用
- ②移転後の跡地利用
- ③首都機能への訪問者の訪問地転換
- ④コミュニケーション費用
- ⑤首都移転に伴う人口移動
- ⑥地震災害の回避
- ⑦地価 etc.

本来、国会・中央官庁等の訪問費用はコミュニケーション費用の一つであるが、本研究では③の訪問地転換の効果と④のコミュニケーション費用は、分離してとらえている。

本研究で取り扱う訪問地転換効果は、国会・中央官庁等を訪れる人の訪問場所が替わることによる効果で、先に示したとりまとめでは訪問者数を年間約1,000万人と想定しており、その規模が莫大であることから、移

転の効果の中でも大きな影響力を持つものの一つであると考えられる。

この訪問地転換効果には直接訪問者が受けるものの他に、混雑や市場に与える影響などもあると思われるが、ここでは直接訪問者が受けるものだけを取り扱う。

3. 訪問地転換効果の計測方法

訪問地転換効果の計測に際し、本研究では現在入手できるデータから実際に起こりうるパターンを想定するために、さまざまな仮定を用いて行う。その仮定は以下に示す。

【仮定】

- ・現在の訪問者数は1,000万人
- ・訪問者の出発地は各都道府県庁所在地で代表させる。(一部例外あり)
- ・訪問に際しての交通手段は公共交通機関
- ・時間価値は50円/分
- ・所要時間が片道3時間を超える場合は宿泊
- ・宿泊費は東京で10,000円、他は7,000円
- ・訪問者一人当たりの訪問費用
(運賃+所要時間×時間価値)×2+宿泊費用
- ・移転前と移転後の訪問により受けられる便益(所要費用を除いた)は同じとする。

訪問者の出発地の各県への配分については、便益に大きな影響を与えることが予想されるため、いろいろなパターンを想定して計測し、比較検討することとする。そのパターンは以下の通りである。

- A…各都道府県の人口比で配分
- B…各都道府県の従業人口比で配分
- C…訪問者数の2割を固定層として人口比で各都道府県に、残りは東京、神奈川、埼玉、千葉の各都県に霞ヶ関までの費用や人口等を考慮し配分
- D…固定層を5割として同上の配分
- E…訪問費用がどの地域からでも同じ(今回は1,200円とした)であれば、訪問者数は出発地の人口に比例すると仮定し、価格弾力性0.01を用い現在の訪問費用での訪問者数の各地域の配分割合を求め、合計が1,000万人となるように訪問者数を配分

A, Bのパターンは訪問者数一定

C, Dのパターンは固定層一定で、残りは価格弾力性0.01で訪問者数を変化させる。

Eのパターンは全てについて価格弾力性0.01で訪問者数を変化させる。

上で用いた固定層とは必要にせまれ訪問費用に係らず訪問しなければならない人たちのことである。

移転便益の計測に用いる式は

都道府県番号 n の

移転前の訪問者数 X_{n1} , 移転後の訪問者数 X_{n2}

移転前の訪問費用 C_{n1} , 移転後の訪問費用 C_{n2}

とすると

訪問者数変化しない場合は

$$\sum_{n=1}^{47} \{(C_{n1} - C_{n2}) \times X_{n1}\} \quad (1)$$

訪問者数が訪問費用に伴って変化する場合は移転便益は訪問者の需要曲線が直線であると考えて

$$\frac{1}{2} \sum_{n=1}^{47} \{(C_{n1} - C_{n2})(X_{n1} + X_{n2})\} \quad (2)$$

とする。

移転先は実際に候補地として考えられる県の県庁所在地ということで、仙台、長野、岐阜、静岡、大津を取り上げている。また、名古屋、大阪は交通手段が十分に発達している場合の参考として取り上げている。

4. 計測結果と考察

計測の結果は下の表の通りである。

表1. 訪問地転換の移転便益

		単位: 億円/年						
パターン	場所	仙台	長野	岐阜	静岡	名古屋	滋賀	大阪
A		-2,065	-1,658	-246	-540	+239	-380	-213
B		-2,125	-1,684	-253	-531	+209	-447	-303
C		-3,044	-3,219	-2,844	-1,673	-2,342	-3,975	-4,111
D		-2,671	-2,596	-1,808	-1,223	-1,322	-2,555	-2,576
E		-2,094	-1,698	-287	-580	+134	-416	-438

パターンA, Bの場合のように全国に訪問者が散らばっている場合には仙台的な位置的不利や長野の交通整備の遅れが如実に表れる。一方、他の地域は、他のパターンに比べ不便益が小さくなり、社会的割引率5%で現在価値換算すると静岡のパターンAで1兆800億円となる。これは他のパターンに比べればかなり小さいものの、無視し得ない不便益である。

C, Dは訪問者の大部分は東京の企業等から来ていることを想定した設定である。このように東京圏の配分が大きく、訪問者数があまり変化しなければ、不便

益の値がかなり大きくなり、移転全体の便益をくつがえすほどの値にもなりうる。しかし、実際には企業は新首都にオフィスをつくって訪問する等、最も有利になるよう行動するため、不便益はこれほど大きくはないと思われる。

パターンEは、訪問費用と訪問者数の関係を重視した配分であるが、結果はAとCの中間的な数値となっている。

全体でみると名古屋の一部を除いてどれも不便益となっており、場合によってはその値はかなり大きなものとなっている。このことから、移転に際しては規制緩和等の施策を施して不要な訪問を極力抑えることが望ましい。

また、地域的な観点によると、仙台の不便益がいずれの場合も大きく、逆に静岡はいずれの場合も安定して比較的小さいことに気づく。移転先は全ての要素を含めて総合的に判断する必要があるが、訪問地転換の効果の点では東京にも交通重心にも近い静岡が有利である。

5. おわりに

本研究では、さまざまな仮定を用いて訪問地転換効果を計測してきたが、訪問者の配分のパターンによって結果が大きく異なっている。しかも、この効果には大きな不便益が出る可能性があるので、今後、アンケート等で訪問者の出発地が東京周辺に集中しているか等の訪問者の性質を把握することが重要である。

また、今回の計測の価格弾力性による訪問者数変化では、最初の訪問者数が少ないと費用が大きく変わっても訪問者数はあまり変化しない等の問題があり、訪問者数の変化のさせ方にも検討の余地がある。さらに将来の交通整備や宿泊率、各都道府県内の交通の便等を考慮することや、直接効果だけでなく混雑等の効果も盛り込むことも課題である。

今後はこれらの課題を一つずつ解消して内容を充実させるとともに、他の移転の便益に関わる効果と合わせて、全体的かつ実証的な評価をする必要がある。

【参考文献】

- 1) 国土庁大都市圏整備局監修、首都機能移転問題研究会編：首都機能移転の構想，1992
- 2) 八田達夫編：東京一極集中の経済分析，1994
- 3) 国会等移転調査会 国土庁大都市圏整備局編：明日の日本と新しい首都，1994